



SDGs 未来都市



埼玉県

住み続けられるまちづくり ～これが「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」！～

令和5年1月13日

環境部 エネルギー環境課

埼玉県 5 か年計画における位置付け



○県政運営の基礎となる計画

○目指すべき将来像と今後取り組むべき
施策を明らかにしたもの

○計画期間は令和4年度（2022年度）
から令和8年度（2026年度）までの
5か年

埼玉県 5 年計画における位置付け

1 全体計画の体系

2040年には全国の高齢者人口がピークとなるなど、大きな社会の変化や多くの課題が見込まれています。「12の針路」とは、そうした先の見えない将来に向けて、政策分野ごとに本県の進むべき方向を示し、的確な施策の展開につなげるものです。

将来像	全 体 計 画	
	1 2 の 針 路	分 野 別 施 策
安心・安全の追究 レジリエンス ～Resilience～	1 災害・危機に強い埼玉の構築	①危機管理・防災体制の再構築 ②大地震に備えたまちづくり ③治水・治山対策の推進 ④感染症対策の強化
	2 県民の暮らしの安心確保	⑤防犯対策の推進と捜査活動の強化 ⑥交通安全対策の推進 ⑦消費者被害の防止 ⑧食の安全・安心の確保 ⑨安全な水の安定供給と健全な水循環の推進 ⑩生活の安心支援
	3 介護・医療体制の充実	⑪地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり ⑫介護人材の確保・定着対策の推進 ⑬地域医療体制の充実 ⑭医師・看護師確保対策の推進 ⑮医薬品などの適正使用の推進
誰もが輝く社会 エンパワーメント ～Empowerment～	4 子育てに希望が持てる社会の実現	⑯きめ細かな少子化対策の推進 ⑰子育て支援の充実 ⑱児童虐待防止・社会的養育の充実
	5 未来を創る子供たちの育成	⑲確かな学力と自立する力の育成 ⑳豊かな心と健やかな体の育成 ㉑多様なニーズに対応した教育の推進 ㉒質の高い学校教育の推進 ㉓私学教育の振興 ㉔家庭・地域の教育力の向上
	6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	㉕生涯を通じた健康の確保 ㉖生涯にわたる学びの推進 ㉗高齢者の活躍支援
	7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	㉘就業支援と雇用環境の改善 ㉙女性の活躍推進と男女共同参画の推進 ㉚障害者の自立・生活支援 ㉛人権の尊重
持続可能な成長 サステナビリティ ～Sustainability～	8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	㉜多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり ㉝地域の魅力創造発信と観光振興 ㉞文化芸術の振興 ㉟スポーツの振興 ㊱デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 ㊲多様な主体による地域社会づくり
	9 未来を見据えた社会基盤の創造	㊳住み続けられるまちづくり ㊴埼玉の価値を高める公共交通網の充実 ㊵埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築
	10 豊かな自然と共生する社会の実現	㊶みどりの保全と創出 ㊷恵み豊かな川との共生 ㊸生物多様性の保全 ㊹活力ある農山村の創造 ㊺資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進 ㊻地球環境に優しい社会づくり ㊼公害のない安全な地域環境の確保
	11 稼げる力の向上	㊽新たな産業の育成と企業誘致の推進 ㊾変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 ㊿商業・サービス産業の育成 ①産業人材の確保・育成
	12 儲かる農林業の推進	②農業の担い手育成と生産基盤の強化 ③強みを生かした収益力ある農業の確立 ④林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

埼玉県5か年計画における位置付け



施策
38

住み続けられるまちづくり

担当部局 企画財政部、環境部、県土整備部、都市整備部

施策内容

人口減少、少子高齢化の進行などを背景に、中心市街地の衰退や都市の低密度化が進むことによる地域活力の低下などが懸念されています。

持続可能で住み続けられるまちの実現のため、都市機能の集積や居住機能の誘導に向けた効率的なまちづくりや、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」として、コンパクト・スマート・レジリエントの要素を踏まえたまちづくりに市町村や民間企業などと取り組みます。

景観や安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、商業地などの都市機能が適切に配置された、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進めます。

また、近年、顕在化している空き家問題などに対する取組を進めます。



市街地再開発事業前（蓮田市）



市街地再開発事業後（蓮田市）

主な取組

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

- 都市計画の見直しや計画的な土地利用の促進
- 立地適正化計画*作成の支援
- 「バスまちスポット」などの展開による歩きやすいまちづくりの促進
- 流域治水*への転換に伴う水災害リスクに備えたまちづくりのための浸水想定区域図等の活用（施策3にも記載）
- 職住が近接した地域づくりの誘導
- 良好な景観を生かしたまちづくりの推進（施策33にも記載）
- コージェネレーションシステム*や燃料電池*によるエネルギーの効率的利用（施策46にも記載）

- 幅の広い歩道の整備や歩行空間のバリアフリー化
- 快適で美しい公園空間の提供
- 米軍基地跡地の有効利用
- 安全な市街地を形成する土地区画整理事業*や市街地再開発事業*の実施と促進（施策2にも記載）
- 市町村の空き家対策支援
- 空き家などの中古住宅流通・住み替えや住宅リフォームの促進
- 管理組合運営の支援など民間マンション管理の適正化

*埼玉版スーパー・シティプロジェクト：コンパクト（必要な機能が集積しゆとりある魅力的な拠点を構築）、スマート（新たな技術の活用などによる先進的な共助の実現）、レジリエント（誰もが暮らし続けられる持続可能な地域を形成）の要素を踏まえたまちづくりに市町村や民間企業などと取り組むもの。

*立地適正化計画：人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであり、市町村が必要に応じて策定する計画。持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導するもの。

*バスまちスポット：バス停留所の近くで、バスを気軽に待てる施設として、店舗や公共施設、病院等を登録する制度。バスの時刻表の掲示・配布のほか、施設により様々なサービスを提供している。

施策指標

良好な都市基盤が整備された面積

都市整備部

20,416ha（令和2年度末）▶ 20,942ha（令和8年度末）

指標の説明

土地区画整理事業、市街地再開発事業により、良好な都市基盤（住宅地や商業地）が整備され、災害対応力が向上した土地の面積。

良好な都市基盤の整備が住み続けられるまちづくりに寄与できることから、この指標を選定。

目標の根拠

各事業主体が令和8年度までに予定している住宅地や商業地の整備を着実に推進することを目標し、目標値を設定。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数

環境部

0市町村（令和2年度末）▶ 46市町村（令和8年度末）

指標の説明

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」に基づくまちづくりの検討に着手した市町村の数。

超少子高齢社会の諸課題に対応するため、まちづくりを市町村とともに進める必要があり、その主体は市町村であることから、この指標を選定。

目標の根拠

令和3年度に実施した市町村意向調査で取組意向を示した市町村において、プロジェクトに基づくまちづくりが進むことを目標し、目標値を設定。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおけるまちづくりのイメージ



*流域治水：気候変動の影響による水災害の激化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から浸水域にわたる流域をあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。

*コージェネレーションシステム：都市ガス、石油、LPGなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収・利用するシステム。回収した廃熱を利用することにより、エネルギー効率が高くなる。

*燃料電池：燃料である水素と酸化剤を外部から供給しつつ反応させて電気を取り出すタイプの電池。燃料電池の用途は幅広く、燃料電池自動車から家庭用の燃料電池、更には移動体用途として、バス、船等がある。

*土地区画整理事業：一定のエリアで、道路、公園、河川等の公共施設を一体的に整備・改善し、土地の区画を整宅地の利用の増進を図る事業。

*市街地再開発事業：老朽木造建築物が密集した市街地において、細分化された敷地を統合して不燃化された敷地を統合して建て替え、駅前広場、公園、街路等の公共施設の整備を行うことにより、高度利用が図られた快適で安全なまちに改善する事業。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトとは

コンパクト（必要な機能が集積しゆとりある魅力的な拠点を構築）、**スマート**（新たな技術の活用などによる先進的な共助の実現）、**レジリエント**（誰もが暮らし続けられる持続可能な地域を形成）**の要素を踏まえたまちづくりを市町村や民間企業等と共に取り組むもの**

「埼玉県 5 年計画」より

国における都市計画の最近の動向

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地



■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■ 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

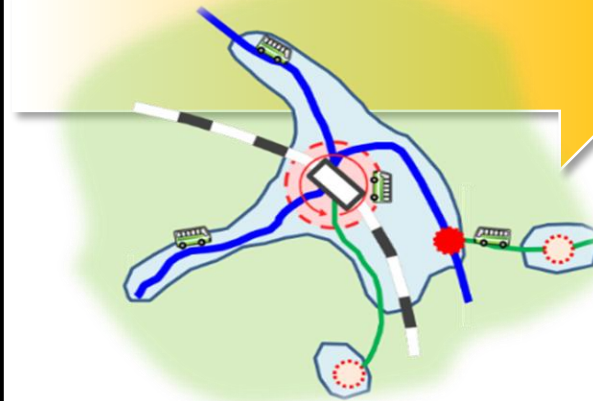
- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

コンパクトシティ

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

+
ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持
- 生活サービス施設へのアクセス確保など利用環境の向上
- 高齢者の社会参画
➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
- 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
➡ ビジネス環境の維持・向上により地域の「稼ぐ力」に寄与

行政コストの削減等

- インフラの維持管理の合理化
- 行政サービスの効率化
- 地価の維持・固定資産税収の確保
- 健康増進による社会保障費の抑制
➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
- CO₂排出量の削減
➡ 低炭素型の都市構造の実現

※国土交通省HPより

- 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、計画の作成・実施を予算措置等で支援（立地適正化計画、地域公共交通計画）

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの背景

少子化や急速な高齢化に伴う本格的な人口減少社会が到来

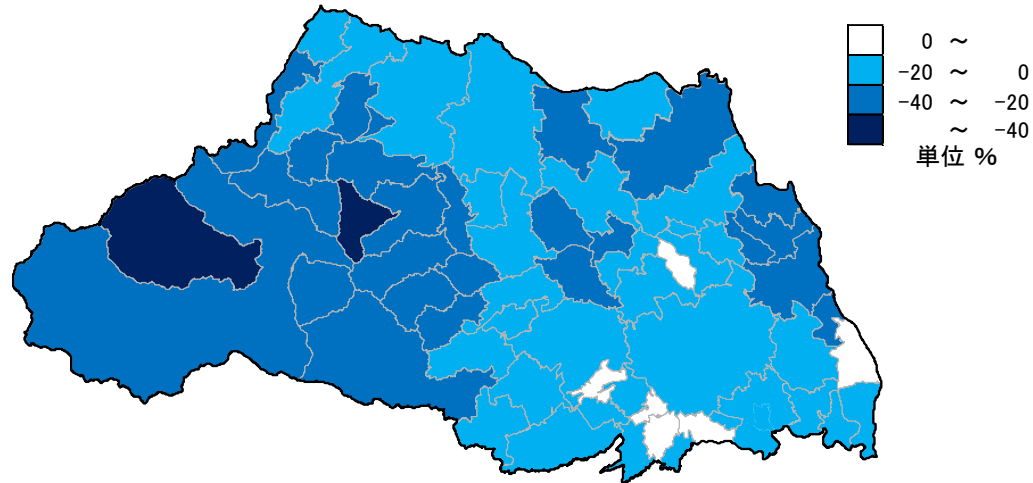
人口減少

約734万人 (2020) ⇒ 約672万人 (2040)

後期高齢者の増加

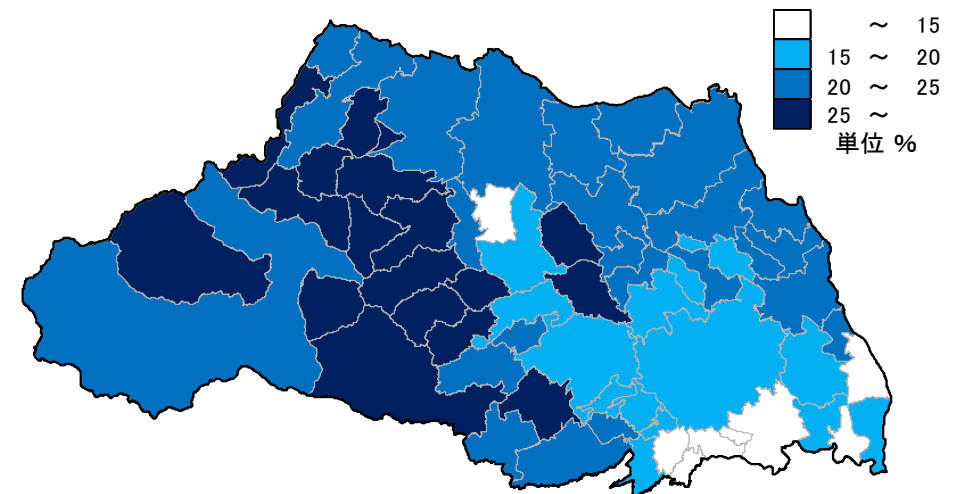
13.5% (2020) ⇒ 18.5% (2040)

出典: 2020年は「国勢調査」、2040年は社人研「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)



《人口増減率(2020年→2040年)》

出典: 2020年は「国勢調査」、2040年は社人研「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)



《後期高齢者の割合(2040年)》

都市機能低下

地域経済の衰退

厳しい財政運営

インフラ更新が困難

持続可能でコンパクトなまちづくりを進め、日本一暮らしやすい埼玉へ

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの背景

立地適正化計画の作成をはじめとするコンパクトなまちづくりの取組は、平成26年の改正法施行後5年を経過するが、厳しい財政事情や人材・ノウハウの不足等を背景として、全ての地域で進んでいるとは言い難いのが現状である。

令和3年3月策定「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」より

埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に資する。

「日本一暮らしやすい埼玉」の実現



必要な機能が集積し
ゆとりある“魅力的な拠点”を構築
【コンパクト】

誰もが安心して暮らし続けられる
“持続可能な地域”を形成
【レジリエント】

新たな技術の活用などによる
“先進的な共助”を実現
【スマート】

埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素全てを含む、市町村の特性に応じたまちづくりを支援

コンパクト

【取組例】

- 医療、福祉、交流等の複合拠点を整備し、歩いて暮らせるまちづくりを促進
- 空き公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営

スマート

【取組例】

- センサーを活用した高齢者や児童の見守り、災害時の情報提供
- 観光や生活利便性を高めるMaaSやデマンド交通の提供

レジリエント

【取組例】

- 蓄電池の活用等、災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築
- エリアマネジメント組織による地域交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流



埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村

小川町

都市機能誘導区域及び道の駅周辺地域

学校跡地を活用した住宅団地再生と水辺空間の有効利用と併せた道の駅の再整備により、地域の魅力向上と安心・安全な暮らしの実現を目指す。

横瀬町

町全域

遊休資産等を活用し町の中心に新たな賑わいをつくることで、カラフルタウン（多様な人が多様な幸せ・ライフスタイルを実現できる町）の実現を目指す。

美里町

まちづくり拠点地区（中心拠点）

生活・経済活動の中心となる機能の集約により、町民の生活と自然環境が共生したコンパクトで“美力”的な拠点の構築を目指す。

熊谷市

市全域

熊谷スポーツ文化公園と熊谷駅の二つの核をつなぎ回遊性向上をはかり、にぎわい創出と市民・来街者が快適に過ごせる暑さに対応したまちを目指す。

久喜市

南栗橋8丁目周辺地区

官民学連携によるまちづくりを進め、様々な都市機能を徒歩圏内に集積させるとともに、歩くことに魅力を感じられる地区の形成を目指す。

さいたま市

美園地区

エリアマネジメントによる地域コミュニティ活性化やデータを活用したMaaSやヘルスケアなどの推進、区域内の電力融通によるレジリエントの高いまちづくりを進め、美園地区から市全域展開を目指す。



秩父市

市全域

秩父市大滝地域で実施している内閣府交付金事業「Society5.0事業」を起点に、山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の普及を目指す。

鳩山町

鳩山ニュータウン地区

2つの複合施設の機能を強化・拡充するとともに、地域公共交通の見直しによりコンパクト+ネットワークが実現したまちを目指す。

毛呂山町

町全域

都市公園・空き家空き店舗を拠点とした地域の交流及び活性化と、スマート技術を活用した利便性向上により、well-being（幸福度）の高いまちを目指す。

和光市

市全域

新たに和光市駅北側の交通拠点と北IC周辺の産業拠点を整備するとともに、和光版MaaSを構築し、これらを含む市内の各拠点が有機的に結ばれた都市づくりを目指す。

入間市

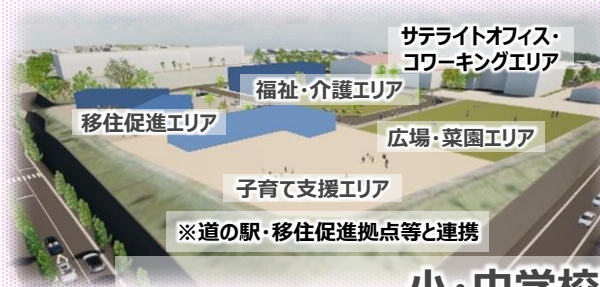
市全域

地域拠点施設の整備による地域コミュニティの再構築と、ICTを活用した高齢者向け交通と福祉の連携により、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。

具体的な取組事例

コンパクト

地域の交流拠点等の整備 (小川町の取組例)



- ・サテライトオフィス・コワーキングスペース
- ・賃貸住宅、広場・菜園
- ・高齢者施設、子育て支援施設
- ・地域交流スペース
- ・防災備蓄倉庫、避難所等を一体整備

小・中学校跡地の活用

スマート

MaaSによる 最適な移動手段の提供 (和光市の取組例)



和光北IC周辺
産業拠点整備

自動運転サービス

和光市駅北口
駅前広場整備等



レジリエント

災害時もエネルギーが 途絶えないまちの構築 (さいたま市の取組例)



主な支援の内容

● ワンストップ窓口による対応

環境部エネルギー環境課

<048-830-3186>

新 プロジェクトに取り組む市町村への補助

令和4年度予算 1億100万円

① 事業化検討補助	まちづくりの検討等を支援
補助率 1/2 ^(※) 上限 5,000千円	〈例〉サウンディング調査に係る費用や事業化に向けた検討会議開催費用など
② 事業推進補助	まちづくりをソフト・ハードの両面から支援
補助率1/2 ^(※) 上限 50,000千円	〈例〉アプリケーション・ソフトの開発や地域拠点施設の整備など

※令和3年度の普通交付税不交付団体は1/3

新 市町村へのまちづくりに関する技術支援

地域の実情に合った都市整備手法を検討し、市町村へ提案・助言
(例) 民間資金を活用した公共施設跡地への拠点整備

新 応援企業等登録制度

『コンパクト』『スマート』『レジリエント』の取組に関する知見・技術・アイデア等を保有している企業等と市町村をマッチング

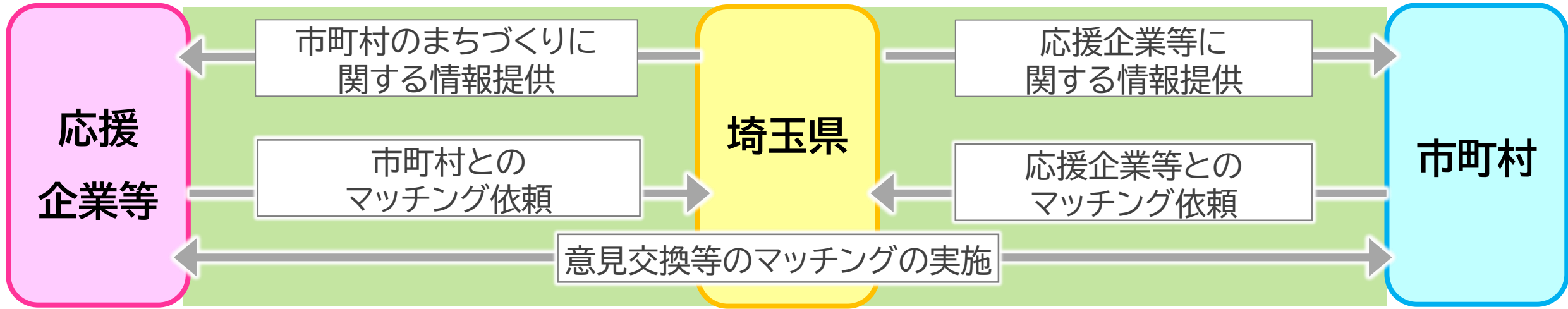
● まちづくりオープンカフェの開催

- ・先行市町村の取組や民間企業等のソリューション等の情報提供
- ・市町村同士、民間企業等との情報交換

埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度

令和4年3月1日 登録受付開始

応援企業等登録数 92（令和4年12月末現在）



登録
メリット

- ◆ 応援企業等が貢献できる取組・サービスについて、県がホームページで発信
- ◆ 県が市町村のまちづくりニーズに応じて応援企業等との間をマッチング

官民連携による持続可能なまちづくりを推進し、日本一暮らしやすい埼玉県へ

埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進に向けた市町村と応援企業との交流会

日時

令和4年7月13日（水）

場所

埼玉県庁第3庁舎 講堂

参加者

市町村：28団体 応援企業：37社

内容

第1部：市町村から要望のあった応援企業からまちづくりの取組事例を紹介（各社15分）

第2部：市町村と応援企業との個別意見交換（120分）

・市町村と応援企業との意見交換（前半）、市町村・応援企業同士の意見交換（後半）



市町村

- 今後の事業検討に向けて、企業とのつながりを持つことが出来た。
- 企業と直接意見交換する機会も少ないので、このような機会を設けていただけるのはありがたい。

応援企業

- 市町村ごとの課題や共通するニーズを直接知ることができた。
今後のまちづくりへの参画に生かしていきたい。
- 他社の取組も参考にしながら、地域課題の解決に取り組んでいきたい。

参加者
アンケート

一般行政職の主な仕事内容

- ワンストップ窓口として市町村職員からの相談対応
- プロジェクトに関する庁内関係各課との打合せ開催
- 市町村訪問や市町村説明会によるプロジェクトの説明
- 補助事業に係る相談・申請受付、書類審査などの交付事務
- 応援企業等の募集や市町村とのマッチング支援
（イベント開催や個別打合せの設定）
- 新規事業の企画立案、次年度予算要求事務
- 先進事例の視察やセミナーの受講などへの参加

ある日のスケジュール

時 間	内 容
7 : 4 5	登庁（感染防止のため時差出勤） メール、スケジュールチェック
8 : 0 0	会議準備（資料確認、問い合わせ対応）
9 : 3 0	庁内会議（Zoomでのホスト業務）
1 0 : 3 0	会議議事録の作成（音声テキスト化の依頼、内容確認）
1 2 : 0 0	昼休み（自席で昼食後、読書）
1 3 : 0 0	市街地整備課と打合せ（まちづくりの方向性について）
1 5 : 0 0	市町村と打合せ（まちづくりの方向性について）
1 6 : 3 0	退庁（子供のお迎えにも間に合います！）